

委員会視察記録

委員会名	文教警察委員会
期間	令和5年10月18日～20日
参加者	委員長 木内 満 副委員長 望月香世子 副委員長 伊藤 和子 委員 和田 篤夫 委員 植田 徹 委員 天野多美子 委員 江間 治人 委員 小長井由雄 委員 田中 照彦 委員 早川 育子
視察先	1 京都駅前運転免許更新センター（京都府京都市下京区） 2 広島南警察署（広島県広島市南区） 3 広島県立広島特別支援学校（広島県広島市安佐北区） 4 広島県教育支援センター（SCHOOL “S”）（広島県東広島市）

視察の概要

10月18日（水）

■ 京都駅前運転免許更新センター

<概要>

平成16年の末に公表された警察署等の再編整備実施計画に基づいて、平成24年に廃止された七条警察署の跡地を利活用し平成28年9月に開所した。

運転免許の更新は優良運転者と高齢者に限定しており、昨年1年間では優良運転者の約6割、高齢運転者の約4割が当センターを利用している。センターの開所に合わせて申請自動受付機を導入した。免許更新以外にも記載事項の変更など各種申請の受付にも活用し、申請書の記載間違いの減少、申請書の作成時間の短縮につながっている。

スマートフォン等の端末を通じて講習がオンラインで受講できる。更新者は家で講習を受講してから来ることで、センター等の免許更新手続場所等に居る時間が短縮できる。

各種手数料のキャッシュレスについてはクレジットカード、電子マネー、スマホ決済にも対応している。

<主な質疑応答>

Q 免許更新に要する時間は。

A 講習込みで1時間だが、空いていれば50分。オンライン講習を受講していれば15～20分である。

Q 業務に携わる人の効率化は。

A 免許更新に特化しているため、案内の人員は縮小している。デジタル化したことで、点検する手間等が省力化、短縮化できた。

Q オンライン講習について受講の担保は。



- A 視聴中に受講者の写真を3回撮ることにより確認している。
- Q オンライン講習のメリット、デメリットは。
- A メリットは事務手続の時間の短縮、オンデマンド方式で24時間受講できるため仕事の後深夜でも受講できること、在宅で受講できることにより乳児を持つ母親などにとって利便性が上がったことや、集中して受講できることである。デメリットは動画の効果を考える必要があることである。

10月19日(木)

■ 広島南警察署

<概要>

旧広島南署は昭和39年に建築された建物で老朽化していたことや、当初署員数140人ほどの規模であったが、その後南区全域を管轄することになり署員数が倍の300人近くになったことによる狭隘化により現在の場所に移転した。

新庁舎は、複数の交通機関が使用できるためアクセスが良く、また区役所や大学病院と近くなって連携が取りやすくなるため現在の場所が移転先として設定された。土地は県有地であり、職員の宿舎と工業科学センターが建てられていた。



平成30年度に移転先の地質調査や測量、工業科学センターの新築の設計、令和元年度に宿舎の解体の設計、工業科学センターの新築、令和2年度から3年度上半期にかけて宿舎と工業科学センターの解体、令和3年の10月から令和5年7月にかけて現在の広島南警察署の新庁舎の建築を行い、令和5年9月19日に開所した。

セキュリティ対策として、庁舎内を一般来訪者エリアと警察署員エリアに分離しており、区分する区画扉には広島県警察では初めて顔認証装置を設置している。

<主な質疑応答>

- Q もともと県有地にあった宿舎と工業科学センターの移転先は。
- A 宿舎は解体して廃止。当時住んでいた家族は市内の別の宿舎に転居した。新庁舎は交通アクセスが良く遠くから通勤可能なため、宿舎の利用は縮小傾向にある。工業科学センターは工業高校の敷地内に建設した。
- Q 顔認証の精度は。
- A 顔認証は離れたところでも感度がよい。人違いはない。
- Q 予算は想定範囲内か。
- A 資材の高騰でインフレスライドにより1億円増額変更しているが、総工費はもともとの想定範囲内である。
- Q 津波浸水区域だが、建て替え候補地で津波浸水区域外にすべきといった議論はあったか。
- A 当時候補地をこの辺りで探していたため、どこも同じ状況で議論はなかった。南区自体がほとんど津波浸水区域である。

■ 広島県立広島特別支援学校

<概要>

昭和38年度に開校し、今年度創立60周年を迎えた。元々は肢体不自由教育専門の特別支援学校だったが、7年前に知的障害部門を開設して、県内唯一の肢体不自由教育と知的障害教育の両方を行う特別支援学校となっている。

肢体不自由部門、知的障害部門合わせて計197名の児童生徒が在籍している。

多様な教育的ニーズに適切に対応し卒業を見据えた系統的な教育を行うことをミッションとして、安全で安心して教育が受けられる、それぞれの障害の実態や特性に応じた教育ができる、地域と積極的に交流し地域に信頼される、働き方改革や業務改善の4つのビジョンを設けている。

地域協働による農福連携を本格的に推進している。農業学科のある県立高校に土壌分析の協力を得て土壌改善に努め、本格的に商品になるような農作物を栽培している。水耕栽培も行っており、栽培設備の高さを調整して肢体不自由の児童生徒も活動できるようにしている。

ICT機器の活用については、視線入力装置の活用や家計簿アプリを使ったお小遣いの学習等、児童生徒の実態に応じて多様な方法で行っている。また、分身ロボットが接客をするカフェを運営している団体の協力を得て、実際に遠隔操作をしながらカフェの接客をする体験実習を行っている。

<主な質疑応答>

Q 就職教育の進め方は。

A 企業参観日で実際に企業が実習を見た上で受け入れてもらう。企業にどれだけ生徒の実態を知ってもらうか、企業側の理解が課題である。また専門家も含めた就労支援会議により、生徒の教育活動の様子を見ていただき、厳しい指摘を頂きながら就職に耐えうる力、必要な指導力を学びながら職業教育に生かしている。

Q 保護者との連携に関する対応は。

A 個別の指導計画、支援計画といった具体的な計画を基に学期末の評価を進め、保護者と連携している。定期的に参観日を設けて保護者に指導の様子を見てもらっている。保護者の教育を受けさせたい思いと、生徒の体調面など命に関わる部分との調整については慎重に行う必要があり、折り合いが付かない時は医療機関とも連携して、粘り強く保護者と話をしている。

Q 肢知併設としたいきさつは。

A 知的障害者について児童生徒増による教室の狭隘化が課題となり、広島県は平成20年にビジョンを立て、複数障害を受け入れる特別支援学校設置により対応することになった。同じ安佐北区内にある知的障害者の広島北特別支援学校の児童生徒数が多くなったため、就学区域の一部を広島県特別支援学校とした。

Q 肢知併設したことでの交流や教育効果は。

A まずはそれぞれの障害に応じた教育をしっかりと行ったうえで全校行事、生徒会活動で交流を進めている。担当する教職員の配置が決められている



め授業は別だが、生徒指導、教務事務は部門関係なく合同で行っている。

Q 農福連携を始めた時期と就職への効果は。

A 平川県教育長が力を入れており、昨年度途中から準備して今年度本格的にスタートさせた。近辺に農作業を取り入れているA型事業所や特例子会社があり、今後就職できる道もあるのではと考えている。また、来年度以降卒業する生徒のベジファームへの就職も目指したい。知的障害部門の農場をやっている生徒については、農業系への就職も目指したい。

10月20日（金）

■ 広島県教育支援センター（SCHOOL “S”）

<概要>

広島県では、令和元年度に個別最適な学び担当課を設置し令和3年度に同課の中に不登校支援センター（SCHOOL “S”）を新設した。多様な選択肢の提供と自己決定の2つをキーワードとして不登校の未然防止、児童生徒の社会的自立に向けた支援の強化充実を図っている。



不登校支援センター長1名と指導主事12名、生徒指導を扱う豊かな心と身体育成課と兼務のスクールソーシャルワーカースーパーバイザー1名の計14名で組織している。

不登校支援センターでは、不登校児童生徒の居場所となるスクールエスを設置運営しているほか、県内の公立学校内にSSR（スペシャルサポートルーム）を設置する支援を行っており、不登校の児童生徒が学校とのつながりを途切れさせないための居場所を整備している。

令和5年度にはSSR推進校は広島県内で小学校9校、中学校26校となっている。特徴の1つ目としては、SSRの担当として加配教員を1名配置し、学校の中で教育相談コーディネーターとしての役割を担う。またSSRの中だけではなく、学校全体の不登校生徒指導により、学校教育相談も担っている。特徴の2つ目は、不登校支援センターの指導主事がSSR推進校を定期的に訪問し、SSR経営等の先生の悩みを聞くことにより伴走型の支援を行っている。

学習支援に関しては、児童生徒はパソコンを1人1台持っているため、SSRの中でZoomなどを利用し、実際に自分のクラスの授業を受ける子供も増えてきた。

スクールエスではZoomなどを利用して活動の様子を配信しており、実際に不安の強い子供がオンラインでスクールエスの様子を事前に知ることで不安が減り、行事に参加できた例もあった。

子供自身の発想で出てきたやりたいことを、伴走者としてサポートしながら、子供たち自身が決めてプロジェクトを進めていくことを大事にしている。

<主な質疑応答>

Q 学校に通いながらスクールエスを利用できるか。また、習熟度が遅れている生徒への対応は。

A スクールエスは学校と併用している生徒もいる。児童生徒の居場所の選択肢の1つであり、学校との連携も行っている。学びプログラムでは学校にいる生徒とともつながっていかうと考えており、学校が間に入るつながり方を目指している。

習熟度別のケアは、生徒自身が学習教材等を持ち込んで学習することに対し、先生がアシストして対応している。

Q 出席の扱いは。

A 毎月1回学校へ学びの内容を知らせていて、それをもって校長先生の判断で決めている。

Q 令和元年からSSRを推進できた要因と市町との連携は。

A 令和元年度以前にも各学校で別室での取組を行っていたが、より効果的にするため部屋の環境を整え、生徒が信頼できる部屋とした。また平川教育長が横浜にいる時に行った事例も参考にした。

設置者は市町となるため、まず丁寧に説明して市町に理解頂いた。また市町担当者も連絡協議会に出席頂き、アプリの動向等を共有し足並みを揃えた。

Q 担当している加配教員に資格は必要か。

A 必ずしも資格は必要ないが、ミーティングを行いながら、学校教育に理解を深めてもらうようアシストしている。